

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
大阪第6地方合同庁舎(仮称)のPFI手法による整備検討業務	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 山田 邦博 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番44号 大阪合同庁舎第1号館	H27.9.7	プライスウォーターハウスパーパス(株) 東京都中央区銀座8-21-1 住友不動産汐留浜離宮ビル	本業務は、大阪第6地方合同庁舎(仮称)のPFI手法による整備検討、並びに各プロセスにおけるアドバイザー業務及び各種支援業務を行うものである。本業務の契約方式は、企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者ある事を確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に13者が説明書等の交付を受け、4者から企画提案書の提出があった。提案された企画提案書を評価した結果、上記業者の提案が他者に比べて総合的に優れており、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。 会計法第29条の3第4項、政府調達に関する協定第13条(b)(ii)及び国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第1号	60,156,000	59,994,000	99%		
道の駅広報関係資料作成業務	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 山田 邦博 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番44号 大阪合同庁舎第1号館	H27.9.14	(株)電通 関西支社 大阪府大阪市北区堂島2-4-5	本業務は、「道の駅」全国大会を契機として昨年度国土交通省が決定した重点「道の駅」について、近畿管内を中心に全国の重点「道の駅」を紹介するための広報を行う業務である。本業務の契約方式は、企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に9者から説明書等の交付依頼があり、5者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を評価した結果、上記業者の提案が他社に比べて総合的に優れており、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	5,173,200	4,994,784	96%		
CCMS改良業務	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 山田 邦博 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番44号 大阪合同庁舎第1号館	H27.9.15	日本電気(株) 関西支社 大阪市中央区城見1-4-24(日本電気関西ビル)	本業務は、現在運用中の「事業執行管理システム」について、利便性及び操作性を向上させるため、機能追加等のシステム改良を行うものである。上記業者は、本システムの著作権者人格権を保持し、これを行使用する旨申し出ている。本システムのデータベース及びプログラムは、上記業者が、新規開発及びその後の改良を独自の思想を用いて設計したものである。今回実施する改良業務は、これらの独自思想を用いて開発したものを利用して行うものであり、著作権者人格権の同一性保持権(著作権法第20条第1項)に抵触する内容となる。以上のことにより、本業務を実施できる唯一の業者である上記業者と随意契約を行うものである。 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	9,936,000	9,903,600	99%		

公共調達最適化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
大和川水質改善強化月間広報支援業務	分任支出負担行為担当官 大和川河川事務所長 国土交通技官 永松 義敬 大阪府藤井寺市川北3-8-33	H27.9.10	(株)エム・シー・アンド・ピー 大阪府大阪市北区中之島2-2-2	本業務は、2月の「水質改善強化月間」を中心とした生活排水対策に係る啓発活動について大和川流域の住民へ広く周知し、参加率の向上につながる広報手法を検討・実施するものである。本業務の契約方式は、企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に4者から説明書等の交付依頼があり、そのうち1者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を評価した結果、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	4,849,200	4,741,200	97%		
清滝生駒道路事業リーフレット作成業務	分任支出負担行為担当官 浪速国道事務所長 国土交通技官 梶房 宣昭 大阪府枚方市南中振3-2-3	H27.9.14	メディアエムジー(株) 東京都新宿区西新宿2-4-1	本業務は、清滝生駒道路事業の進捗状況・工事情報等を掲載したリーフレットを作成し、沿線住民へ各市の広報紙への折込により幅広く広報を行い、またリーフレットに返信ハガキアンケートを貼付し事業に対する意見等の広聴を行う業務である。本業務の契約方式は、企画提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約相手方を特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に6者から説明書等の交付依頼があり、4者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を評価した結果、上記業者の提案が他社に比べて総合的に優れており、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	3,412,800	3,219,264	94%		